			歳入決算額	歳出決算額
	国民健康保険		99億9,144万円	95億4,816万円
	後期高齢者医療		19億3,891万円	19億1,699万円
特	介護保険		73億2,276万円	71億9,545万円
껖	土地取得事業		639万円	562万円
計	野洲川基幹水利施 設管理事業		2,460万円	2,460万円
	小計		192億8,413万円	186億9,083万円
	病院事業	収益的収支	8億3,849万円	9億 365万円
		資本的収支	3,483万円	5,039万円
	水道事業	収益的収支	30億5,424万円	26億8,514万円
		資本的収支	5億1,853万円	10億9,551万円
企	診療所事業	収益的収支	2億1,053万円	1億9,689万円
兼会		資本的収支	3,000万円	3,623万円
計	介護老人保健 施設事業	収益的収支	3億 295万円	2億9,350万円
		資本的収支	_	1,236万円
	下水道事業	収益的収支	40億6,983万円	37億8,010万円
		資本的収支	14億7,137万円	26億7,103万円
	小計		105億3,080万円	117億2,486万円
合計			298億1,493万円	304億1,569万円
	特別会計 企業会計	後期高齢を 特別会計 土野設 病院 (平) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	後期高齢者医療 介護保険 土地取得事業 野洲川基幹水利施 設管理事業 「「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「	国民健康保険 99億9,144万円 後期高齢者医療 19億3,891万円 介護保険 73億2,276万円 土地取得事業 639万円 リ計 192億8,413万円 減管理事業 192億8,413万円 資本的収支 8億3,849万円 資本的収支 30億5,424万円 資本的収支 30億5,424万円 資本的収支 5億1,853万円 資本的収支 3,000万円 資本的収支 3,000万円 資本的収支 3,000万円 資本的収支 3億 295万円 資本的収支 7歳ま人保健 服益的収支 3億 295万円 資本的収支 7億6,983万円 資本的収支 40億6,983万円 資本的収支 14億7,137万円 人場計 105億3,080万円

※ 1万円未満の端数を切り捨てているため各決算額と小計は一致しません。

歳出を目的別に見ると、子どもや高齢

般会計

の増となりました。

用は、 あります。 民健康保険、 しかし、 企業会計 これらの財源は、 高齢化の進展により年々増加する傾向に 社会保障分野における特別会計 後期高齢者医療、

営悪化は、 助金や出資金を支出しています。 も保険給付費抑制のための取り組みを進めます。 会計から支出される仕組みであることから、 企業会計の運営についても、 般会計の経営悪化につながります 計画的・効率的な経営の取り組みへ 般会計から補 公営企業の経 今後

営計画等に基づ 今後も厳 い経営環境が予測されるため、 効率的な経営に

めます

特別会計と企業会計

全会計で黒字を維持

平成29年度も全会計で黒字を維持

一定割合を繰出金として一般 介護保険) しています。 の費 福祉のための費用の

「民生費」 がトップ

ポイン

452,754 円

使ったお金

今後の財政ポイント

平成29年度決算から見る財 政状況は、黒字を維持しており、 単年度だけで考えると健全財政 であるといえます。しかし、合併 特例措置期間の終了に伴う地方 交付税の減少や少子高齢化、人 口減少により市税の増収を期待 できない状況が続くと考えられ ます。

また、老朽化した公共施設の 建て替えや維持管理経費等にも 経費がかかることから、施設の集 約・複合化、転用等の公共施設の 見直しが課題となっています。

今後は、総合計画のめざす"あ い甲賀 いつもの暮らしに「しあ わせ」を感じるまち"の実現に向 けた事業を進めるとともに、持 続可能な財政運営に向けた取り 組みを強化していきます。



改修などを進めました。

が完了したほか、小中学校の空調整備やト

に、庁舎整備事業においては本庁舎の改築事業 ジェクト」と位置づけ、重点的に取り組むととも オー

ル甲賀で未来につなぐ

チャ

レンジプロ

を

福祉・介護」からとらえ、10のプロジェクト

ーマを3つの視点「子育て・教育」「地域経済」

基盤づくりをスター

させました。

本市の課題を整理

し、解決するための共涌

より高齢者の皆さんが安心して暮らせるための ことで、まずは若者の定住を促進し、そのことに は、特に子育て世帯など若い世代への投資を行う

第2次総合計画の初年度となる平成29年度

般会計決算の概要

入ったお金

景気の回復基調に伴い、市税全体では 前年度より約3億425万円の増となりま した。また、重点事業への対応としての基 金の繰入金が増加したことなどにより、自 主財源は前年度より約4%増加しました。

自主財源

市税や使用料・手数料など、市 が自主的に確保できる収入

依存財源

地方交付税や国・県支出金な ど、国・県の基準により交付され る収入。市債も依存財源に該当

+1.9%

県支出金

25億1132万円 (6%)

市が行う事業に対する 県からの負担金や補助金

+1.8%

国庫支出金

40億4397万円

(9%)

+5.5%

自主財源は

平成29年度の甲賀市の決算をお知らせします。

市民1人あたりの市税負担額

※市税(個人市民税)の収入(44億3,941万円)を平成30年3月31日現在の人口 (91,130人)で割って計算しました。



取り組みました。

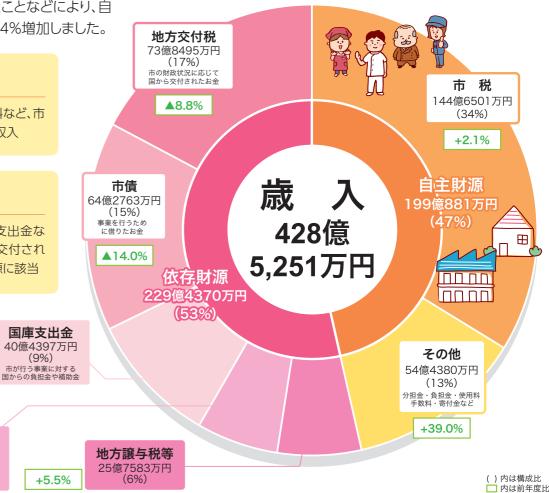
「地域経済」「福祉

介護」

ル甲賀〟をキ

ワ

ドに、「子育で・教育」 の推進に重点的に



※記載した金額や比率は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

□ 内は前年度比